

令和 2 年 4 月 30 日

那覇市議会議長

久高 友弘 様

議員名 前泊 美紀



平成 令和 元 年度政務活動費収支報告について

那覇市議会政務活動費の交付に関する条例第 8 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり令和 元 年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

平成 31 年 4 月分 ～ 令和 2 年 3 月分

第13号様式(第6条関係)

令和元年度政務活動費収支報告書

議員名 前泊 美紀

1 収 入

政務活動費 1,080,000 円

2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0円	
研 修 費	46,570円	
広 報 費	15,000円	
広 聴 費	0円	
要請・陳情活動費	0円	
会 議 費	0円	
資 料 作 成 費	0円	
資 料 購 入 費	194,930円	
人 件 費	0円	
事務所費	0円	
合 計	256,500円	

3 残 額 823,500円 (823,500円)

会 計 明 細

議員名 前泊 美紀

項目合計 / 支出		
区分	種別	集計(円)
調査研究費	1. 交通費 ガソリン代	0
	1. 交通費 駐車料金	0
	1. 交通費 タクシー料金、車両借り上げ料	0
	1. 交通費 モノレール料金	0
	1. 調査委託費	0
	1. 携帯電話	0
	1. インターネットに係る経費	0
	1. 視察旅費 0/00～0/00出張分	0
	1. その他	0
	調査研究費 集計	0
研修費	2. 研修旅費 / ~ / 出張分	0
	2. 参加費等	46,570
	2. その他	0
	研修費 集計	46,570
広報費	3. 資料印刷・印刷製本費	15,000
	3. 文書通信費	0
	3. 会場費	0
	3. 交通費	0
	3. その他	0
	広報費 集計	15,000
広聴費	4. 交通費 駐車料金	0
	4. 交通費 タクシー料金	0
	4. 交通費 モノレール料金	0
	4. 会場費	0
	4. その他	0
	広聴費 集計	0
要請・陳情活動費	5. 要請・陳情旅費(日程、出張報告書添付)	0
	5. 資料印刷・印刷製本費	0
	5. その他	0
	要請・陳情活動費 集計	0
会議費	6. 会議費	0
	6. その他	0
	会議費 集計	0
資料作成費	7. 資料印刷・印刷製本費	0
	7. 事務用品等消耗品代	0
	7. その他	0
	資料作成費 集計	0
資料購入費	8. 書籍購入費	59,290
	8. 新聞雑誌購読料	135,640
	8. その他	0
	資料購入費 集計	194,930
人件費	9. 雇用経費	0
	人件費 集計	0
事務所費	10. 事務所の賃借料	0
	10. 事務所駐車場の賃借料	0
	10. 維持管理費	0
	10. 固定電話	0
	10. 文書通信費	0
	10. 事務機器購入	0
	10. 備品	0
	10. リース代等	0
	10. その他	0
	事務所費 集計	0
総計		256,500

会計帳簿(項目別)

2019年度 (令和元年度)

議員名 前泊 美紀

1.調査研究費

整理番号	年	月日	経費種類	その他(内容)	補足	支出額	政務活動費	備考	区分比率	上限額
							0			0
				小計		0	0			
			総合計			0	0			

2.研修費

整理番号	年	月日	経費種類	その他(内容)	補足	支出額	政務活動費	備考	区分比率	上限額
1	1	2019年5月29日	2.参加費等(食事代相当額を除く)	気候変動戦略論	5月29日	5,400	5,400			0
2	1	2019年6月25日	2.参加費等(食事代相当額を除く)	NOMA行政管轄口座	7/24~7/25	31,320	31,320			0
3	1	2019年8月14日	2.参加費等(食事代相当額を除く)	地方議員のための憲法研修	8/21-8/23	9,850	9,850			0
				小計		46,570	46,570			
						46,570	46,570			

3.広報費

整理番号	年	月日	経費種類	その他(内容)	補足	支出額	政務活動費	備考	区分比率	上限額
1	1	2019年4月26日	3.資料印刷・印刷製本費(成果品の写しを添付)		200枚印刷	20,000	15,000		75%	0
				小計		20,000	15,000			
			総合計			20,000	15,000			

4.広聴費

整理番号	年	月日	経費種類	その他(内容)	補足	支出額	政務活動費	備考	区分比率	上限額
				小計		0				
			総合計			0	0			

5.要請・陳情活動費

整理番号	年	月日	経費種類	その他(内容)	補足	支出額	政務活動費	備考	区分比率	上限額
				小計		0	0			
			総合計			0	0			

6.会議費

整理番号	年	月日	経費種類	その他(内容)	補足	支出額	政務活動費	備考	区分比率	上限額
				小計		0	0			
			総合計			0	0			

7.資料作成費

整理番号	年	月日	経費種類	その他(内容)	補足	支出額	政務活動費	備考	区分比率	上限額
				小計		0	0			
			総合計			0	0			

8.資料購入費

整理番号	年	月日	経費種類	その他(内容)	補足	支出額	政務活動費	備考	区分比率	上限額
1	1	2019年5月25日	8.書籍購入費		改正入国法対応	1,200	1,200			0
2	1	2019年7月16日	8.書籍購入費	議会改革への挑戦	金津若松市議会編集	2,430	2,430			0
3	1	2020年2月10日	8.書籍購入費		自治体議会の議員説明書	2,640	2,640			0
4	1	2020年3月31日	8.書籍購入費		質問から学ぶ政務活動費の活用	3,960	3,960			0
						10,230	10,230			
5	1	2019年6月6日	8.書籍購入費		新日本法規出版 追録	4,665	4,665			0
6	1	2019年7月10日	8.書籍購入費		新日本法規出版 追録	3,529	3,529			0
7	1	2019年9月7日	8.書籍購入費		新日本法規出版 追録	3,652	3,652			0
8	1	2019年9月7日	8.書籍購入費		新日本法規出版 追録	5,610	5,610			0

会計帳簿(項目別)

2019年度 (令和元年度)

議員名 前泊 美紀

9	1	2019年	11月8日	8.書籍購入費		新日本法規出版 違特	6,958	6,958			0
10	1	2020年	1月15日	8.書籍購入費		新日本法規出版 違特	8,327	8,327			0
11	1	2020年	1月16日	8.書籍購入費		新日本法規出版 違特	3,678	3,678			0
12	1	2020年	2月28日	8.書籍購入費		新日本法規出版 違特	6,500	6,500			0
13	1	2020年	3月24日	8.書籍購入費		新日本法規出版 違特	6,141	6,141			0
							49,060	49,060			
1	1	2019年	3月18日	8.新聞雑誌購読料	4月～3月分	沖縄建設新聞	32,700	32,700			0
2	1	2019年	10月20日	8.新聞雑誌購読料		議員NAVI iPlus	11,520	11,520			0
3	1	2019年	12月20日	8.新聞雑誌購読料		日経クロール 年間	91,420	91,420			0
							135,640	135,640			
総合計							194,930	194,930			

9.人件費

整理番号	年	月日	経費種類	その他(内容)	補足	支出額	政務活動費	備考	区分注	上限額
						0	0			
小計						0	0			
総合計						0	0			

10.事務所費

整理番号	年	月日	経費種類	その他(内容)	補足	支出額	政務活動費	備考	区分注	上限額
						0	0			
小計						0	0			
総合計						0	0			

		支出額	政務活動費
全体合計		261,500	256,500

研 修 費

令和元年 6月 8日

那覇市議会議員 様

会派名 無所属の会

議員名 前泊 美紀



出張報告書

政務活動費により視察(研修)要請・陳情活動、会議のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

期 間	令和元年 5月 29日 ～ 令和元年 5月 29日 泊 日	
月 日	日 程	内 容
5/29	SDGs 時代の知的実装講座	気候変動戦略論～パリ協定と SDG s

市内を含む旅費明細

航空賃	宿泊費	交通費	参加費	その他	合 計
円	円	円	5,400 円	円	5,400 円

[所 見]

別紙添付あり

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

1

領収書 NO 1

【項目】	☐ 調査研究費	☒ 研修費	☐ 広報費	☐ 広聴費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費

■ご利用明細書兼領収書

前泊 美紀

様

会員NO.

早稲田大学WASEDA NEO事務局

東京都中央区日本橋1-4-1

日本橋一丁目ビルディング5階 (COREDO日本橋)

TEL:03-6262-7354

担当



ご入金いただきました明細は以下の通りです。有難うございます。

明細内容		合計金額
1 会員ご同僚者さま 名 × 1,080 円		円
4 コワーキングスペース (2h.1,080・4h.2160・6h.3240)		円
3 講座受講料 (気候変動戦略論)		5,400 円
4		円
5		円
(現金・ <u>クレジット</u> ・お振込み・)		総合計 5,400 円

1 枚

充当額 5,400 円

WASEDA NEO

SDGs 時代の知的実装講座（全 12 回）明るい未来創造へのレシピ

第 2 回 気候変動戦略論～パリ協定と SDGs ～

日時：2019 年 5 月 29 日（水）18:30-20:30

会場：WASEDA NEO（早稲田大学 日本橋キャンパス）

講師：山岸尚之 WWF ジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）エネルギーグループリーダー

「2015 年に採択された『パリ協定』『SDGs』以降、世界は再生可能エネルギー導入を軸としたエネルギーシフトや ESG 投資、投資撤退（ダイベストメント）等、持続可能な脱炭素社会の構築に向けたパラダイムシフトを、確実かつ迅速に実現し始め」た（本講座チラシより）現在、兼ねてより環境政策に重きを置いてきた那覇市において、どのような政策が求められるか、調査研究し提起する緒としたいと思い、本講座を受講した。

パリ協定は、190 カ国以上が合意した国際条約で、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて「2°C より充分低く保つとともに、できれば 1.5°C に抑える」こととし、21 世紀後半には排出量と吸収量が均衡することを目標としている。2018 年に開かれた第 24 回の締約国会議（COP24）で実施指針を策定、2020 年から実施する予定である。

パリ協定と SDGs との関係をみると、両者は同様なイメージをもたれる傾向にあるが、その性質や内容は異なる。その中で、パリ協定に関連する SDGs の目標は次の 2 つである。

① 目標 13：気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

② 目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセス

全国の自治体で SDGs を総合計画や政策等に取り入れ推進する動きがある中で、那覇市も同様であり、その流れの中で、パリ協定で掲げた目標に近づけるよう、具体的な取り組みを進めていく必要がある。

また、講座では、「温暖化対策」への関わり方が多様化する「世界の動向」も紹介された。以前は、環境と経済は両立しないと考えられていた向きがあるように思うが、現在のパリ協定の下では、環境と経済は両立し脱炭素社会を目指す。パリ協定と科学的に整合する目標を持つ企業の増加や金融の世界でも投資家の変化がみられる。日本でも「気候変動イニシアティブ」が設立するなど、世界各国で、企業や自治体、NGO など多様な主体が、気候変動対策の役割を果たす輪が広がっている。

その中で、那覇市はどのような役割を果たすか。

実効性のある政策を調査・研究し、活かしていきたい。

※写真は、講師の山岸氏と会場の様子



SDGs時代の知的実装講座

[全12回]

明るい未来創造へのレシピ

2015年に採択された「パリ協定」「SDGs」以降、世界は再生可能エネルギー導入を軸としたエネルギーシフトやESG投資、投資撤退（ダイベストメント）等、持続可能な脱炭素社会の構築に向けたパラダイムシフトを、確実にかつ急速に実現し始めました。

文明史的転換期とも呼ばれるこのSDGs時代の激動の中で、日本が世界の潮流に取り残されないためにはいかなる戦略をもつべきなのか、そして一市民としてはどんな知識を実装しておくべきなのでしょう？

本連続講座では、SDGs対応や脱炭素革命に向けた「最新の知識と大局観の実装」という社会ニーズに応えるべく、第一線で活躍する現役の環境専門家や企業家を招き、世界のトレンドや日本が直面している課題と最新の知識をわかりやすく解説していきます。また企業だけでなく、一人一人のビジネスパーソンや市民が時代を読み解くコツやポイントも伝授します。本講座でお伝えする「明るい未来創造のレシピ」をヒントに、新たな持続可能社会を創造していきましょう。

スケジュール（各回とも18:30-20:00）

第1回 4月10日(水)

SDGs知的実装講義 ～明るい未来創造へのレシピ～

講師 新田 英理子 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク事務局長 代行

第2回 5月29日(水)

気候変動戦略論 ～パリ協定とSDGs～

講師 山岸 尚之 WWFジャパン(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン) エネルギーグループリーダー

第3回 6月5日(水)

人類文明と地球、自然、日本人

講師 近藤 誠一 地球システム・倫理学会会長

第4回 7月10日(水)

エネルギーシフト戦略論

講師 飯田 哲也 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所 所長

第5回 8月21日(水)

地球環境と社会と人生

講師 辻井 隆行 パタゴニア日本支社長

山道 拓人 株式会社ツバメアーキテクト社長

第6回 9月25日(水)

持続可能な未来のために ～ベンチャー企業の挑戦～

講師 長谷川 雅也 株式会社自然電力 代表取締役

第7回 10月9日(水)

脱炭素時代における企業の役割

～企業は21世紀をどう生きるか～

講師 末吉 竹二郎 WWFジャパン(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン) 会長、国連UNEPF顧問

第8回 11月6日(水)

環境金融と市場主義

講師 藤井 良広 一般社団法人 環境金融研究機構 代表理事

第9回 12月4日(水)

炭素通貨と脱炭素共同体構想

～持続可能な地球環境と平和構築のために～

講師 古屋 力 東洋学園大学教授

第10回 2020年1月22日(水)

AIとシンギュラリティと新銀行

講師 合田 真 日本植物燃料株式会社 代表取締役

第11回 2020年2月12日(水)

脱炭素革命を成し遂げる三つの武器

講師 大野 輝之 公益財団法人 自然エネルギー財団 常務理事

第12回 2020年3月11日(水)

明るい未来創造のレシピ パネルディスカッション

講師 今年度の登壇者より数名

料金

54,000円(税込み)

※お得な12回パック(税込54,000円、1回あたり単価4,500円)の購入期限は5月28日までとなります。

※各月の講座を個別(5,000円+税/回)でお申込みいただくことも可能です。(個別の講座ページは随時更新予定です)

開催場所

WASEDA NEO (早稲田大学 日本橋キャンパス)

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング5F (COREDO日本橋)

お申込み方法
問い合わせ先

WASEDA NEO事務局

WASEDA NEO 検索

☎ 03-6262-7534

info-neo@list.waseda.jp http://wasedane.jp



令和元年 8 月 8 日

那覇市議会議長 様

会派名 無所属の会

議員名 前泊 美紀



出張報告書

政務活動費により視察(研修)要請・陳情活動、会議のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

期 間	令和元年 7 月 24 日 ～ 令和元年 7 月 25 日 1 泊 2 日	
月 日	日 程	内 容
7/24	NOMA 行政管理口座	条例と立体系・条例の実効性確保
7/25	〃	条例の立案過程・条例の制定改廃の手続き

市内を含む旅費明細

航空賃	宿泊費	交通費	参加費	その他	合 計
円	円	円	31,320 円	円	31,320 円

[所 見]

別紙添付あり

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

2

領収書 No 1

【項目】	☐ 調査研究費	☒ 研修費	☐ 広報費	☐ 広聴費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費

No 000452

領 収 書

前泊 美紀

様

印紙税法第五条
の非課税文書に
該当するため収入
印紙は貼付せず

¥ 31,320

上記 金額正に領収いたしました。

但し7/4より各所へ送付する「研修費」を「研修費」として
参加料として

入金内訳	
現金	
小切手	
振込	
手形	

令和元年6月25日



一般社団法人 日本経営協会

常務理事・中部本部長 大久保若

担当者



- ☐ 本部事務局 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
- ☐ 関西本部 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル
- ☒ 中部本部 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル
- ☐ 九州本部 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル
- ☐ 北海道本部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1 札幌北三条ビル

- ☎(03)3403-1336(代)
- ☎(06)6443-6961(代)
- ☎(052)957-4726(代)
- ☎(092)431-3365(代)
- ☎(011)241-7500(代)

1 枚

充当額 31,320 円

NOMA 行政管理講座

条例起案・改廃をめぐる立法実務

—最高裁判例を踏まえて、より政策な条例制定に向けて—

日時：2019年7月24日（水）13：00－17：00

7月25日（木）10：00－16：00

会場：NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師：松村 亨 名古屋学院大学法学部教授 元四日市市会計管理者

地方分権改革の流れの中で機関委任事務が廃止され、自治事務、法定受託事務とともに法律の範囲内で条例を制定することができるようになり、自治体では様々な政策課題に主体的に対応するため独自の条例制定の動きが活発化している。同時に、地方議会でも、市民福祉の向上のため、二元代表制に基づく政策競争の中で、住民意見を反映した政策を形にする「議員立法の政策条例」を制定する動向がある。

那覇市議会ではこれまで、議員提案による政策条例が2つ制定され、そのうち一つは私の任期中に制定されたが、立法知識が十分でない中で、合意形成など制定作業に苦慮した経験から、立法実務の基礎的な知識を身につけたいと思い、受講した。

2日間の講座は、講師の著書である『憲法の視点から見る 条例立案の教科書』（第一法規）をもとに、判例や実例を多く取り入れ、わかりやすく丁寧な内容であった。

特に、とかく理念条例になりがちな議員提案条例の中で予算措置を伴う条例を提案する際の留意点や法律との抵触関係だけでなく憲法・人権との関係を考慮する際の審査基準の一つである LRA（Less Restrictive Alternative；より制限的でない他の選びうる手段）の考え方、そして、日頃より疑問に思っていた都道府県条例と市町村条例との関係については、大変参考になった。

那覇市の抱える様々な政策課題の中で条例化が望ましいものは何か見極め、また、犯罪被害者支援条例など条例制定に向けて調査・研究中のいくつかの政策を条例として提起する際、そのプロセスにも、本講座で学んだことを活かしていきたい。

※写真は、講師の松村氏と会場の様子



2019年3月

総務課 市長
法制課 議長
行政課 議員
市町村 議会
各会派 代表
議事事務局 庶務課長 殿

70th Anniversary 一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

＜名古屋地区＞ NOMA 行政管理講座のご案内 [2019年7月24日(水)～25日(木)開催]

条例起案・改廃をめぐる立法実務

—最高裁判例を踏まえて、より政策な条例制定に向けて—

6/8 FAX申込

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方分権改革の流れの中で機関委任事務が廃止され、自治事務、法定受託事務ともに法律の範囲内で条例を制定することができるようになりました。また一方では、環境問題・高齢者対策・地域づくり等の問題はますます重要性を増しており、各自治体では様々な政策課題に主体的に対応するため独自の条例制定の動きが活発化しております。こうした中で、各自治体では条例立案に向けた職員の能力の向上が不可欠のものとなっています。

そこで今回、条例の起案・改廃に必要な基礎知識と立法実務について、グループワークも交え、具体的に解説する標記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日 時:2019年7月24日(水)13:00～17:00
25日(木)10:00～16:00

会 場:NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜1-13-3)

講 師:名古屋学院大学 法学部 教授
(元)四日市市 会計管理者

松村 享 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一 般	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄有楽線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩8分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直達

申込方法:裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」をご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要場合はご連絡ください。

キャンセル:お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考):本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にご確認ください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル 錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	8,000 円 7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

6/9 申込

その他:参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
お問合せ:一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:竹本・里見)
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://noma-chubu.jp/>
※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします。

◆講義項目◆

1. 条例と法体系
 - (1)法令、例規の種類と効力関係
 - (2)都道府県条例と市町村条例
2. 条例制定権の限界と政策法務
 - (1)政策法務
 - (2)憲法と条例制定権
 - (3)法令と条例制定権
 - (4)条例と規則
3. 条例・規則の基本形式
 - (1)総則的規定
 - (2)実体的規定
 - (3)雑則的規定
 - (4)罰則規定
 - (5)附則
4. 条例の実効性確保
 - (1)規則的手法
 - (2)誘導的手法

5. 条例の立案過程
 - (1)政策課題の確定
 - (2)目的設定
 - (3)規制手段等の確定
6. 条例の制定改廃の手続き
 - (1)条例の制定手続
 - (2)改正方式(改め文方式と新旧対照表方式)
 - (3)公布、施行
7. 条例立案における用語
 - (1)用字、用語
 - (2)明確性、簡潔性、平易性
8. 法令の解釈
 - (1)法令解釈の基本原則
 - (2)法令解釈の種類
9. グループワーク

各自治体の立法実務について情報交換を行う。

※憲法及び地方自治法が収録されている六法をお持ちください。

※講師著書

「憲法の視点から見る 条例立案の教科書」[第一法規]
を進呈し、メインテキストとして使用します。

※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

<講師紹介> 名古屋学院大学 法学部 教授 (元)四日市市会計管理者 松村 享 氏

1984年同志社大学法学部法律学科卒業後、三重県四日市市入庁。総務部行政法務係長、総務部次長兼総務課長、総務部理事、会計管理者を経て、2018年4月から現職。

同志社大学法科大学院講師、日本公法学会会員、日本地方自治学会会員。

著書に『地方公務員のための法律入門』(ナカニシヤ出版)、『憲法の視点から見る条例立案の教科書』(第一法規)、『自治体職員のための契約事務ハンドブック』(第一法規)、『自治体職員のための図解でわかる外部委託・民営化事務ハンドブック』(第一法規)、『基礎から学ぶ 入門 地方自治法』(ぎょうせい) など。

日本経営協会・中部本部(竹本) 様 (この面をそのままFAXしてください)

FAX(052)952-7418

様

□日本経営協会会員 □一般 (該当する方にレ印を付けてください) 2019/7/24-25

60012775

「条例起案・改廃をめぐる立法実務」講座・参加申込書

2019 年 6 月 18 日

ふりがな 団体名	た け し ぎ かい 那覇市議会		TEL Fax	(098)862-8153 (098)862-8296	ご派遣責任者(ご連絡担当) 所属・役職名 那覇市議会議員
所在地	〒900-8585 沖縄県那覇市泉崎1-1-1				氏名 前泊美紀 印
No.	フリガナ 参加者氏名 マエトマリミキ 前泊美紀	所属・役職 議員	担当経験 年数 9 年 11 月	メールアドレス [REDACTED]	
<通信欄> 政務活動費使用のため、領収書希望。宛名は氏名にて。			<ご記入(レ印)のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、 講座開催日の ☐ 半年以上前 ☐ 8ヶ月～半年前 ☐ 2ヶ月前 ☒ 1ヶ月前 ☐ 2週間前 ☐ 1週間前～直前		

※ご請求書の宛名についてお知らせください【□団体名と同じ □異なる(宛名

前泊美紀)】

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□にチェックしてください。 □

※太枠内にご記入ください。3名様以上でお申込の場合は、複写してご利用ください。

令和元年 9 月 8 日

那覇市議会議員 様

会派名 無所属の会

議員名 前泊 美紀



出張報告書

政務活動費により視察（研修）要請・陳情活動、会議のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

期 間	令和元年 8 月 21 日 ～ 令和元年 8 月 23 日 2 泊 3 日	
月 日	日 程	内 容
8/21	地方議員と政策法務	地方議員による条例立案の意義や必要とされる政策法務の基本的内容
8/22	条例立案演習	条例化すべき政策内容の検討
8/23	発表・意見交換・講評	研修内容の振り返り

市内を含む旅費明細

航空賃	宿泊費	交通費	参加費	その他	合 計
円	円	円	9,850 円	円	9,850 円

【所 見】

別紙添付あり

令和元 年度

議員名 前泊美紀

整理番号

3

領収書 NO 1

【項目】	☐ 調査研究費	☒ 研修費	☐ 広報費	☐ 広聴費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費

領 収 書

那覇市議会 前泊 美紀 様

金額 9,850 円

但し、

令和元年度市町村議会議員研修[3日間コース]「地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和元年8月14日

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 伊藤 茂樹



領収書No. 562

1 枚

充当額 9,850 円

JIAM 令和元年度市町村議会議員研修（3日間コース）

地方議員のための政策法務

～政策実現のための条例提案に向けて～

日時：令和元年8月21日（水）～8月23日（金）

会場：全国市町村国際研修所

講師：井川 博 帝京大学法学部教授

 糸戸邦久 新潟大学経済医学部教授

多様な住民ニーズに適切に対応した地域づくりのため、地方議員自らが政策提案し、条例を立案する「政策法務能力」が求められている。政策法務に関する基礎的な知識の習得と演習による実践的な学びを目的に、本研修を受講した。

研修では、まず、政策法務と法制執務の基本についての講義が行われ、2日目にはグループに分かれて実際に条例立案をする演習、最終日に発表と意見交換、講評がなされた。

私が割り当てられた班では、仮想自治体の「れいわ町子ども及び妊婦を受動喫煙から守る条例」を作成した。「れいわ町」の想定は、班のメンバー4人のうちの一人が所在する徳島県那賀町をモデルとし、条例制定による影響や課題を想定しやすくした。しかしながら、実際に条文を作成していくと、定義から附則まで、戸惑うことばかりで、政策への熱意と法制執務の技術との狭間で四苦八苦した。議論を重ね、講師の助言を頂きながら、条例を作り上げたが、講評では「実効性の乏しい理念条例」と厳しい指摘を頂いた。また、他の班の発表を聞き、意見交換することで、研修内容の理解が深まった。

日頃より、奨励条例の意義について問題意識があったが、いざ政策実現に向けて実効性のある洗練した条例に仕上げていこうとすると、政策への深い理解と高度な技術が必要になることを実感した。

条例制定権は、二元代表とはいえ首長に比して権能に大きく差がある中で、議会が対等に持つ権限である。住民の多様な声を政策として実現する議員提案の政策条例を適切に制定していくため、今後も研鑽を積んでいきたい。

※写真は、演習班のメンバーと
研修所外観
（研修中撮影制限のため）





令和元(2019)年度

市町村議会議員研修[3日間コース]

地方議員のための政策法務

～政策実現のための条例提案に向けて～

多様な住民ニーズに適切に対応した地域づくりに資するため、地域住民の代表である地方議員自らが政策を提案し、条例を立案する「政策法務能力」が求められています。本研修では、下記のポイントを中心に政策提案に必要な能力を養います。

研修のポイント

- 講義により、地方議員に必要とされる政策法務に関する基礎的な知識を学びます。
- グループ演習により、実際に条例大綱・条例文案などを作成し、条例立案を実際に体験します。

※本研修は、全国市議会議長会及び全国町村議会議長会との共催で実施します。

開催要領

日程 令和元(2019)年8月21日(水)～8月23日(金)(3日間)

場所 全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象 市区町村議会議員の皆様

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。
※より多くの方に受講していただくため、平成30年度と同研修(平成30年8月8日～10日実施)を受講された方は、申込人数によって、受講をお断りする場合がありますので、予めご了承ください。

募集人数 60人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
(市区及び町村の区分における申込者の人数により、受講者の人数を按分して抽選、決定します)
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿泊 研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費 9,850円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限 令和元年7月8日(月)まで

申込方法 議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。
「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申し込みください。
※受講申込書は、議会事務局に送付しております。またJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

受講決定 受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題 研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

● 問い合わせ先 ●

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906
[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和元年

8月

21日(水)

11:00 ~ 入寮受付・昼食

12:30 ~ 開講式・オリエンテーション

13:00 ~ 14:30

講義 地方議員と政策法務

帝京大学法学部 教授 井川 博 氏

地方議員による条例立案の意義や地方議員に必要なとされる政策法務の基本的な内容・考え方について解説していただきます。

14:45 ~ 16:25

講義 法制執務の基本

新潟大学経済学部 教授 穴戸 邦久 氏

条例を立案するためのポイントとなる事項についてお話しいただきます。

16:40 ~ 17:00

演習導入

帝京大学法学部 教授 井川 博 氏

翌日に行う演習の進め方等についてお話しいただきます。

17:30 ~ 交流会 ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:25 ~ 17:00

演習 条例立案演習

帝京大学法学部 教授 井川 博 氏

新潟大学経済学部 教授 穴戸 邦久 氏

グループに分かれて、各グループごとのテーマに基づき、条例化すべき政策内容の検討、条例大綱・条例文案などを作成します。

17:00 ~

課外演習

9:00 ~ 12:00

演習 発表・意見交換・講評

帝京大学法学部 教授 井川 博 氏

新潟大学経済学部 教授 穴戸 邦久 氏

前日の演習で作成した条例大綱等をグループごとに発表し、参加者で意見交換を行いながら、講師に講評をしていただきます。

また、これまでの研修内容のふりかえりを行い、理解の定着を図ります。

12:00 ~ 12:15

閉講式・事務連絡

令和元年

8月

22日(木)

令和元年

8月

23日(金)

【講師紹介】

帝京大学法学部 教授 井川 博(いかわ ひろし) 氏

1975年東京大学法学部卒業、同年自治省(現総務省)入省。1981年山形県環境保健部病院管理課長、1984年同総務部地方課長、1985年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1990年自治省行政局公務員一課理事官、1991年自治大学校教務部長兼教授、1992年大阪府総務部財政課長、1994年自治体国際化協会シンガポール事務所長、1999年北海道大学法学部教授、2002年財団法人都市センター理事・研究室長、政策研究大学院大学客員教授、2004年政策研究大学院大学教授、2017年帝京大学法学部教授、2018年4月から帝京大学法学部政治学科長。

新潟大学経済学部 教授 穴戸 邦久(ししど くにひさ) 氏

1991年東京大学法学部卒業、同年自治省(現総務省)入省。1996年福岡市総務企画局企画調整部企画課長、1998年市町村職員中央研修所研究主幹兼教授、1999年山形県健康福祉部長寿社会課長・総務部財政課長等、2005年総務省自治財政局公営企業経営企画室課長補佐・理事官、2007年自治大学校研究部長、2012年東北大学大学院法学研究科教授・公共政策大学院副院長、2015年内閣府地方分権改革推進室参事官、2017年から新潟大学経済学部教授、明治大学大学院法務研究科兼任講師。

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。

なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

● 受講者による講義中の録音・写真撮影は、固くお断りしております。

● 当研修所では、宿泊室を全室禁煙としております。喫煙は所定の喫煙場所をお願いいたします。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひ登録ください。

読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。

受講証明書

団 体 名 : 沖縄県 那覇市

所属・氏名 : 那覇市議会 議員 前泊 美紀

研 修 名 : 令和元年度市町村議会議員研修 [3日間コース]
「地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」

期 間 : 令和元年8月21日 (水) ～ 8月23日 (金)

上記の研修を受講したことを証明します。

令和元年8月23日

全国市町村国際文化研修所
学 長 藤 原 通



費 報 広

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

1

領収書 NO 1

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

領 収 証

前泊美紀

様

No. _____

★

20,000-

内 訳

現金

小切手

手 形

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-88

但 活動報告印刷代(200枚)

31年 4月 26日 上記正に領収いたしました

楚 辺 印

代表者 赤 嶺 加 代

TEL (098) 833-4477 FAX 833-8778

収入印紙



75%按分

1 枚

充当額 15,000 円

那覇市議会議員 前泊美紀 活動報告

平成 31 (2019) 年 春 号

マエミキ瓦版

発行：前泊美紀

<http://maemiki.jp> info@maemiki.jp

日経グローバル議会活力度調査 那覇市議会は第2位

全国議会改革度調査は 44 位に躍進



平成 31 年那覇市議会 2 月定例会開会日：

読売巨人軍キャンプ歓迎でオレンジユニフォームを着用



□日経グローバルが全国815市区議会を対象に実施した議会活力度調査で、那覇市議会が第2位になりました。

女性議員や若い議員の数、親子傍聴室を設けたバリアフリーでガラス張りの円形議場などの基本項目が評価された結果です。

一方、早稲田大学マニフェスト研究所が1,788 地方議会を対象に実施した全国議会改革度調査 2017 で那覇市議会の評価が比して低い「情報公開」は、活力度調査でも評価が低く、課題が浮き彫りとなりました。

つまりは、那覇市議会の改革は、まだまだ伸び代があるということ。この一つの評価を誇りとして受け止め、さらなる「市民福祉の向上を実感できる議会改革」を、「チーム那覇市議会」ですすめてまいります。

□無戸籍問題 沖縄でこそ現状把握とサポートを□

なんらかの理由により出生の届け出が出されておらず、無戸籍となっている無戸籍者は、全国に1万人はいると言われていています。無戸籍だと、医療や教育などの公的サービスを十分に受けられないなど、社会生活上の不利を被るおそれがあります。

沖縄県には、沖縄戦による戸籍の消失、高い離婚率など、無戸籍問題が生じる要素が少なからずあると推察し、沖縄こそ取り組むべき課題と考えています。

無戸籍問題は、戸籍制度や国家、家族、人生観をどう考えるかという問いにもつながります。「誰も置き去りにしない社会」に向け重要な課題ととらえ、地道に取り組んでまいります。

平成 31 年度那覇市一般会計予算案を修正可決～沖縄振興特別推進交付金・財政運営のあり方を問う

平成 31 年度的那覇市の一般会計の予算は、前年度比 7 億 5,700 万円 (0.5%) 減少の総額 1,468 億 1,400 万円となりました。

市議会は、「なはけいざい MAGAZINE」発刊事業の約 800 万円を予備費とする修正案を、賛成多数で可決。私ども無所属の会は、修正案に賛成しました。同予算案は、沖縄振興特別交付金の交付が認められず、財源を全て一般財源に振り替えるものであったため、事業の優先度に鑑み、予算への姿勢を正してほしいとの理由からです。

沖縄特別推進交付金の制度は 2021 年度には終了する見通しで、市の財政状況は今後も厳しく不透明な中、説明責任を十分に果たせないなど、安易な財源の振替と思われる事業が散見されました。沖縄県が自立型経済の確立を目指すには、今こそ財政運営に対する姿勢を、県都那覇市から見直していく必要があると考えます。

議会活動この一年 平成30年度 定例会・臨時会での質問・質疑

平成30年4月臨時会

【議案に対する質疑】

市公園土地使用料免除の政教分離違憲訴訟控訴の訴えの提起

平成30年5月臨時会

(那覇市民泊条例制定の委員長報告に質疑⇒賛成(附帯決議あり))

平成30年6月定例会

【一般質問】

1. 本市公共施設へのAED(自動体外式除細動器)の設置状況把握の必要性和児童館へのAED設置を提案
2. 無戸籍者の本市の状況と支援等の取り組み、中でも無戸籍児の現状について
3. 公共施設マネジメントについて、本市施設維持管理業務とどの契約のあり方について、包括施設管理業務委託を提案

【議案に対する質疑】

沖縄振興特別推進交付金の交付が認められず一般財源へ変更し縮小した「先進的かつ新たな産業発展事業補助事業」の一般会計補正予算について⇒修正案に賛成討論

平成30年9月定例会

【代表質問】

1. 市長の政治姿勢について(1期4年間の総括)「城間幹子カラー」/協働によるまちづくり/レインボー行政/外国人労働者は国際交流都市を目指した多文化共生への取り組みについて
2. 民間の資金とノウハウを活用した新たな官民連携の事業手法

「ソーシャル・インパクト・ボンド」(SIB)の調査研究および検討の進捗

【一般質問】

1. 寡婦控除みなし適用の周知徹底と今後の対応
2. 月経中の水泳授業での小中学校の対応と教育委員会の見解
3. 現那覇市民会館およびその周辺整備について①那覇市民会館保存可能性等検討委員会②新真和志支所建設検討委員会での進捗と、土地を所有する県との協議について

平成30年12月定例会

【一般質問】

1. 中心市街地活性化に向け、那覇市ぶんかテンブス館の環境の変化に鑑みた機能や指定管理のあり方の見直しについて
2. 「クルーズ船第2バース整備と経済活性化」に関し①新港埠頭地区商業集積エリアの交通環境整備、②「那覇港みなとまちづくりマスタープラン」の見直しの進捗について
3. 真和志南地区活き活き人材育成支援施設(仮称)へ長年の仲井真地域の想い反映を(平成32年度オープン予定)
4. 沖縄県での児童館設置は今年で40年。①市の児童館の位置づけと役割、現状と課題及びビジョン②児童館40周年の市の取り組みについて(1978年県内児童館第一号は久場川児童館)

平成31年2月定例会

【代表質問】

市長の政治姿勢について

1. 2019(平成31)年度施政方針から①新文化芸術発信拠点施設の運営方針での社会包摂、「館長」の考え方、中心市街地活性化等に期待するエビデンスと施策展開について②那覇を支える「働く人」の支援についての具体的な問題認識③クルーズ船寄航のメリットと危機管理体制等の認識
2. 国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)への市の見解と取り組み

【一般質問】

1. 多様性を尊重する人権先進都市に向けたダイバーシティの広がり今後の展開①ライフステージに添った施策展開、②性や文化の多様性の尊重を明確化する条例制定を提案
2. 市民サービスの充実と効率的で効果的な行政運営のため弁護士や法科大学院修了者など高い法務能力を有する者の職員採用(任期付含む)を提案
3. 那覇市立病院新病院建設基本構想における精神疾患の診療機能の方向性について(精神科身体合併症等の現状と市の責任としての問題意識)

【議案に対する質疑】

平成31年度市一般会計予算での沖縄振興特別推進交付金について⇒修正案に賛成討論

□国はこのほど入国管理法を改正し、外国人労働者受入れの拡大を図っています。県内や市でも既に増加している中、外国人を単なる労働力としてではなく、その人権を尊重する共生の施策を打ち出し、様々な視点で環境を整えていく必要があります。

在住外国人にとって身近な行政の窓口であり、国際交流都市として万国津梁を担う那覇市では、多文化共生プランの策定など、早急な取り組みが求められます。

□観光が好調な中でクルーズ船が活況を呈しています。しかしながら、消費行動の流れ等その実態が不明な部分が多く、また、所得向上など市民生活への影響も未だ不透明です。

住民にも来訪者にも安心快適なまちづくりのため、適切な受け入れ支援や危機管理等の環境を整えるにも、まずは現状を把握する必要があります。

平成 30 年度視察報告 各地の学びを市政へ活かす

無所属の会、維新・無所属の会合同会派視察（平成 31 年 1 月 30 日～2 月 1 日）

私ども無所属の会は、維新・無所属の会と合同で、
県外行政視察を行いました。

1 月 30 日（水）兵庫県神戸市

- ・ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した糖尿病
性腎症等の重症化予防事業
- ・市民協働と参画によるまちづくりの推進

1 月 31 日（木）兵庫県尼崎市

- ・ソーシャル・インパクト・ボンド（パイロット事業）
を活用した生活保護世帯の若者の就労支援アウトリ
ーチ事業

2 月 1 日（金）岐阜県可児市

- ・可児市文化創造センターala
- ・可児市子育て健康プラザmanoe（子育て世代包括支援
センター・こども家庭総合支援拠点）



上：神戸市 左下：尼崎市 右下：可児市文化創造センターalaにて

□議会運営委員会視察□（6 月 26 日～29 日）

市民の福祉向上のための議会改革を、先進地で共に
学びました。今後の議会運営に活かしていきます。

26 日 石川県加賀市議会

- ・議会基本条例の検証と評価／議会 PPDCA サイクル／大学
との連携協定締結／議会図書室について

27 日 長野県飯綱町議会

- ・政策サポーター制度／議会広報モニター制度／
議会白書の作成／議会の自己評価

28 日 神奈川県横須賀市議会

- ・政治倫理条例について／業務継続計画（BCP）

29 日 埼玉県飯能市議会

- ・議会基本条例の見直し／会期日程の変更について／
ICT を活用した議会運営

□ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）は、行政
機関が民間から調達した資金を使って、民間企業等に
公的サービス事業を委託し、その成果に応じて資金提
供者に報酬を支払う、官民連携による成果連動型の社
会課題解決の仕組みです。無所属の会は、SIB 導入の
検討を市に提案しています。神戸市、尼崎市のテーマ
は那覇市でも同様の課題があり、両市の SIB 事業を
学ぶことでより SIB への理解がより深まりました。

SIB 導入の成果は、短期的には見えにくいようです
が、事業成果の見える化や、社会課題解決による市民
福祉の向上、成果連動による効果的で効率的な財政支
出と社会課題解決による長期的な財政支出の抑制が
期待できそうです。

□社会的に弱い立場の市民も社会の一員として取
り込み支え合う「社会包摂」こそ文化施設の役割と
のコンセプトで成果を上げ、全国的にも注目されて
いる可児市文化創造センターala で、衛紀生館長から
お話を伺いました。

建設当初は「ハコ物建設はムダ遣い」との声もあ
ったそうですが、今や可児市の子どもの誇る施設
となっているようです。

2021 年度開館予定の那覇市新文化芸術発信拠点
施設に、この学びを活かしていきたいと思います。

□日台交流サミット in 高雄（7 月 7 日）

台湾・高雄市で開かれた第 4 回全国日台議員交流
サミットに、市議会議員有志で参加しました。

那覇市議会ではこの度、
琉台友好議員連盟を再設立。

この機会にと、ライトレ
ール等の公共交通や観光人
材育成に力を入れる大学教
育等を視察しました。



□議員在職 8 年一般表彰

沖縄県市議会議長会から議員在職 8 年の一般表
を受けました。

自ら市議に手を挙げて
いるにも関わらず功労表
彰を受けるのは不思議な
気がしますが、市民福祉
向上のため、さらに励ん
でまいります。



マエミキの1丁目1番地 議会改革 市民とともに歩む議会へ

第13回マニフェスト大賞実行委員長として津々浦々へ発信



第13回マニフェスト大賞授賞式（東京都・六本木アカデミーヒルズ）中央：北川正恭審査委員長と
左下：審査員特別賞・秋吉久美子選を受賞した久米島ドリ一部チャレンジのお二人と

全国地方議員サミット2018
（早稲田大学大隈講堂にて）

□政策本位の地方政治や地域主権を支える市民等の優れた活動を表彰する日本最大の政策コンテスト「マニフェスト大賞」の第13回実行委員長を務めさせて頂きました。各地の先進的な取り組みが広く知られ、互いに競い合うようにまちづくりを進める「善政競争」の輪を広げようと、仲間とともに全国津々浦々へ展開しました。

今回の応募数は2,242件で、過去最高とはなりませんでしたが、新しい地域や分野からの応募が増え、確かな裾野の広がりを実感しています。

その中で、沖縄からは、島民みんなで島の未来を描き取り組む久米島ドリ一部チャレンジの活動が、審査委員特別賞・秋吉久美子選を受賞。島の豊かな文化が脚光を

を浴びました。

また、真の地方分権を推進するローカル・マニフェスト推進連盟の共同代表に就任。夏に開催した「全国地方議会サミット2018」では、早稲田大学大隈講堂に1,000人を超える地方議員の「地方議会から日本を変える」熱意が結集しました。

議員に成り立ての10年前、市議会の窓辺で独り、議会改革等で思い悩んでいた私に、元気と勇気をくれたのがマニフェスト大賞であり、全国の仲間でした。第10回マニフェスト大賞優秀賞を受賞、そして今、全国にいる「10年前の私」を励まし支えることが、私の役割と心得、しっかりと務めてまいります。

県内外で地方議会を発信

県内外の大学等でお話しさせて頂く機会が増えました。議会改革に加え、ダイバーシティ政策等について講義・報告し、学生からは調査・インタビューを受けています。

より政治を身近にわかりやすく伝えようと、母校・那覇高校で試みた、市政県政で実際に議論されている「奥武山公園陸上競技場へのサッカー専用(J1規格)スタジアム建設と陸上競技ニーズへの対応」をテーマとしたワークショップは好評。生徒の反応から、主権者教育で「本物の政治に触れる」ことの大切さを再認識しました。（写真右）

左：日本地方政治学会（大東文化大学）中央：琉球大学にて



■編集後記■

2年後の2021年、那覇市は市制施行100周年を迎えます。那覇市議会も100周年。様々な議会記念事業が提案されていますが、私は、100年後の議員、市民への礎を築くものと、思いを巡らせています。

未来の議会はどの様でしょう。市民生活は？基地問題は？私たちの愛する故郷は？—未来を考えると、歴史を振り返ることは、言わずもがな重要です。那覇市議会では、アメリカ統治下の議会議事録の電子化を、沖縄振興特別推進交付金を活用して行いました。市議会webサイトでどなたでもご覧になれます。

まずは手の届く未来へ。自分を磨きステップアップし、より皆さまのお役に立てるよう精進して参ります。

皆様からの日頃のご指導、ご支援に感謝を込めて
那覇市議会議員 前泊美紀

資料購入費

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

1

領収書 No 1

【項目】	☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 広報費	☐ 広聴費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☒ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費

領 収 証

領収証番号

No. 06134965

前泊美紀様

¥ 1200.-

但し 図書代として

上記金額正に領収いたしました

令和 元年 5月 25日

〒136-8575

取扱者印



東京都江東区新木場1丁目

株式会社 ぎょう

電話 (03)6892-6180

FAX (03)6892-6918



杉田 昌平

「改正入国法対応 外国人受け入れガイドブック」

1 枚

充当額 1、200 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

2

領収書 No 1

【項目】

☐調査研究費☐研修費☐広報費☐広聴費☐要請・陳情活動費☐会議費☐資料作成費☒資料購入費☐人件費☐事務所費

請求書

前泊 美紀

様 令和 元 年 7 月 8 日

下記のとおりご請求いたします。

東京都江東区新木場1丁目18番11号(〒136-8575)

株式会社ぎょう

代表取締役
社 長

成 吉

金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

ご請求額

¥2,430.-

お得意様No.
(請求No.)

お支払は令和 元 年 8 月 7 日までにお願いします。

品 名	追録号数	数 量	単 価	金 額	備 考
議会改革への挑戦 会津若松市議会の軌跡		1	2430	2430	

(振込先) みずほ銀行東京営業部
普通預金 4913720 カキヨビ

(001)

01190084470

(68)

(要打電項目) 907249029 マストアリ

振込金受領証
(金融機関・コンビニ等利用)

振込人氏名	前泊 美紀
様	
お問い合わせ先	
金額	2,430
内消費税額	180
受取人	株式会社ぎょうせい
振込先	みずほ銀行東京営業部 普通 4913720 カキヨビ
受領印	
収入印紙貼付欄	
(C.V.S.専用)	
79.7.18	
受領日附印	
東京池田	
(お客様控え)	

1 枚

充当額 2,430 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

3

領収書 No 1

【項目】	☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 広報費	☐ 広聴費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☒ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費

領収証

金額

前泊美紀

様

¥2,640-

内クレジットカード利用計
内現金扱い等計

¥0(内消費税等 ¥0)
¥2,640(内消費税等 ¥240)

但し

書籍代として

上記正に領収いたしました。

關丸善ジュンク堂書店 那覇店

〒900-0013沖縄県那覇市牧志1-19-29ディーナハB1F~3F

電話098-860-7175

金井俊之

「自治体議会の取り扱い説明書」

1枚

充当額 2,640 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

4

領収書 No 1

【項目】 ☐調査研究費 ☐研修費 ☐広報費 ☐広聴費 ☐要請・陳情活動費
☐会議費 ☐資料作成費 ☒資料購入費 ☐人件費 ☐事務所費

請 求 書

前泊 美紀

様 令和 2 年 3 月 25 日

東京都江東区新木場1丁目18番11号(〒136-8575)

株式会社ぎょうせい

代表取締役 成 吉

下記のとおりご請求いたします。

金額には消費税及び地方消費税が含まれております。(10%)

ご請求額

¥3,960.-

お得意様No.
(請求No.)

お支払は令和 2 年 4 月 24 日までにお願いします。

品 名	追録号数	数 量	単 価	金 額	備 考
判例から学ぶ 政務活動費の実務一制度の基 本から適正運用まで		1	3960	3960	

(振込先) みずほ銀行東京営業部 (001)
普通預金 4913720 カギヨセイ01200042455
(65)

(要打雷項目) 003353916 マストマリ 計

振込金受領証
(金融機関・ネットバンク利用)

振込人氏名	前泊 美紀
様	
お問い合わせ番号	
金額	3,960
内消費税等	360
受取人	株式会社ぎょうせい
振込先	みずほ銀行東京営業部
普通	4913720
カギヨセイ	
受領印	
収入印紙貼付欄	
(CVS専用)	
0331	
受領印	
(お客様控)	

1 枚

充当額 3,960 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

5

領収書 No 1

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

ご納本NO. 1027301688

請求書

2019年 5月 27日

下記のとおりご請求申しあげます

書 籍 名	追 録 号 数	数 量	単 価	金 額	摘 要
社会生活六法手続・書式編	60	1	4665	4665	
合 計 金 額				4665	(税込)

900-0021

那覇市泉崎1-1-1-4F

那覇市議会事務局
前泊 美紀 様

437*0060-0

生活手続

お客様No. 47-201-95-017-8

1部

新日本法規出版株式会社

代表取締役 服部 隆

〒460-8455 名古屋市中区栄一丁目23番20号

ご照会先 電話<092>771-0866 (代)

指定業者コード

取引銀行 福岡銀行漢町支店

普通10451

払込受領証 1027301688	払込人氏名 前泊 美紀 様	金額 4,665円	受取人 新日本法規出版株式会社	交付印 47-201-95-017-8
---------------------	------------------	--------------	--------------------	------------------------

1枚

充当額 4,665 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

6

領収書 No 1

【項目】 ☐調査研究費 ☐研修費 ☐広報費 ☐広聴費 ☐要請・陳情活動費
☐会議費 ☐資料作成費 ☒資料購入費 ☐人件費 ☐事務所費

ご納本NO. 1046906082

請求書

2019年 6月 25日

下記のとおりご請求申しあげます

書籍名	追録号数	数量	単価	金額	摘要
誰にもわかる社会生活六法－法律相談Q & A－	67	1	3529	3529	
合計金額				3529	(税込)

900-0021

那覇市泉崎1-1-1-4F

那覇市議会事務局
前泊 美紀 様

344*0067-0

生活六法

お客様No

1部

新日本法規出版株式会社

代表取締役社長 服部 昭

〒460-8455 名古屋市中区栄一丁目23番20号
ご照会先 電話<092>771-0866 (代)

指定業者コード

取引銀行 福岡銀行湊町支店

普通10451

払込受領証 2019年6月25日	払込人氏名 前泊 美紀 様	金額 3,529円	受取人 新日本法規出版株式会社	受付印 新日本法規出版株式会社 令和元年6月25日
---------------------	------------------	--------------	--------------------	---------------------------------

1枚

充当額 3,529 円

領收書 NO 1

【項目】	☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 広報費	☐ 広報費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☒ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費

ご納本NO. 1104112203

請求書

下記のとおりご請求申しあげます

2019年 8月 27日

[illegible]

9 0 0 - 0 0 2 1

那覇市泉崎 1-1-1-4 F

那覇市議会議事事務局
前泊 美紀 様

344*0068-0
生活六法

お客様№ 47-201-95-017-8

1部

新日本法規出版株式会社

代表取締役社長 星 謙

〒460-8455 名古屋市中区栄一丁目23番20号
ご照会先 電話＜092＞771-0866（代）

指定業者コード

取引銀行 福岡銀行湊町支店

普通 1 0 4 5 1

秘込愛領証 三ツネニエクスプレス船	秘込人氏名 船泊 美紀 様	金額 3,652円	受取人 新日本法規出版株式会社	金額印 
----------------------	------------------	--------------	--------------------	--

1枚

充当額 3,652 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

8

領収書 NO. 1

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

ご納本NO. 1089007579

請求書

下記のとおりご請求申しあげます

2019年 8月 21日

書 籍 名	追 録 号 数	数 量	単 価	金 額	摘 要
Q&A 子どもをめぐる法律相談	23	1	2805	2805	
	24	1	2805	2805	
合 計 金 額				5610	(税込)

900-0021

那覇市泉崎1-1-1-4F

那覇市議会事務局
前泊 美紀 様

605*0023-0-0024-0
子ども法律

お客様No

1部

新日本法規出版株式会社

代表取締役 兼 課

〒460-8455 名古屋市中区栄一丁目23番20号
ご照会先 電話<092>771-0866 (代)

指定業者コード

取引銀行 福岡銀行湊町支店

普通10451

払込人氏名 前泊 美紀 様	金額 5,610円	交付印 新日本法規出版株式会社	交付印 19.9.07 那覇市議会事務局
------------------	--------------	--------------------	----------------------------

1枚

充当額 5,610 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

9

領収書 NO 1

【項目】 ☐調査研究費 ☐研修費 ☐広報費 ☐広聴費 ☐要請・陳情活動費
☐会議費 ☐資料作成費 ☒資料購入費 ☐人件費 ☐事務所費

ご納本NO. 1174205589

請求書

2019年 10月 25日

下記のとおりご請求申しあげます

書 籍 名	追 録 号 数	数 量	単 価	金 額	摘 要
社会生活六法手続・書式編	61	1	3774	3774	
	62	1	3184	3184	
(10%対象 6,958円 消費税 632円)				合計金額 6,958	(税込)

900-0021

那覇市泉崎1-1-1-4F

那覇市議会事務局
前泊 美紀 様

437*0061-0-0062-0
生活手続

お客様No

1部

新日本法規出版株式会社

代表取締役社長 星 謙

〒460-8455 名古屋市中区栄一丁目23番20号
ご照会先 電話<092>771-0866 (代)

指定業者コード

取引銀行 福岡銀行湊町支店

普通10451

払込受領証 前泊 美紀 様	6,958円	新日本法規出版株式会社	1174205589
------------------	--------	-------------	------------

1枚

充当額 6,958 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号 10

領収書 No. 1

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

ご納本NO. 1224103289

請求書

2019年 12月 9日

下記のとおりご請求申しあげます

書 籍 名	追 録 号 数	数 量	単 価	金 額	摘 要
離婚事件処理の実務-Q & Aと給付事例	7	1	4140	4140	
—	8	1	4187	4187	
(10%対象 8,327円 消費税 757円)					
台 計 金 額				8327	(税込)

900-0021

那覇市泉崎1-1-1-4F

那覇市議会事務局
前泊 美紀 様619*0007-0-0008-0
離婚事件実務

お客様No

1部

新日本法規出版株式会社

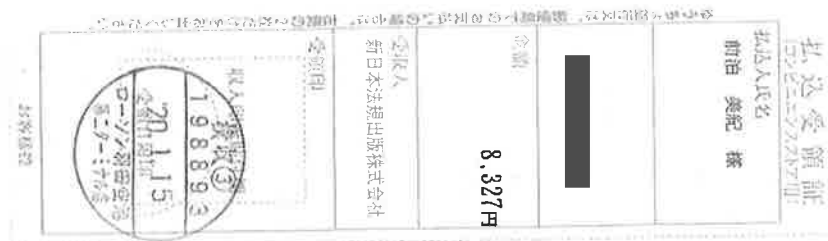
代表取締役社長 謙

〒460-8455 名古屋市中区栄一丁目2番20号
ご照会先 電話<092>771-0866 (代)

指定業者コード

取引銀行 福岡銀行漢町支店

普通10451



1枚

充当額 8,327 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

11

領収書 No 1

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

ご納本NO. 1235606569

請求書

2019年 12月 19日

下記のとおりご請求申しあげます

書 籍 名	追 録 号 数	数 量	単 価	金 額	摘 要
誰にもわかる社会生活六法－法律相談Q & A－	69	1	3678	3678	
(10%対象 3,678円 消費税 334円)					
合 計 金 額				3678	(税込)

900-0021

那覇市泉崎1-1-1-4F

那覇市議会事務局
前泊 美紀 様344*0069-0
生活六法

お客様No

1部

新日本法規出版株式会社

代表取締役社長 星 謙

〒460-8455 名古屋市中区栄一丁目23番20号
ご照会先 電話<092>771-0866 (代)

指定業者コード

取引銀行 福岡銀行湊町支店

普通10451

お客様印	受取印 2019.12.15 ローソン那覇店 支店印 87448	受取人 新日本法規出版株式会社	金額 3,678円	前泊 美紀 様	法人代表者 前泊 美紀 様
------	---	--------------------	--------------	---------	------------------

1枚

充当額 3,678 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号 12

領収書 No 1

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

ご納本NO. 1311106297

請求書

2020年 2月 21日

下記のとおりご請求申しあげます

書籍名	追録号数	数量	単価	金額	摘要
社会生活六法手続・書式編	63	1	3200	3200	
	64	1	3300	3300	
(10%対象 6,500円 消費税 590円)					
合計金額				6500	(税込)

900-0021

那覇市泉崎1-1-1-4F

那覇市議会事務局
前泊 美紀 様437*0063-0-0064-0
生活手続

お客様No

1部

新日本法規出版株式会社

代表取締役 前泊 謙

〒460-8455 名古屋市中区栄一丁目23番20号
ご照会先 電話<092>771-0866 (代)

指定業者コード

取引銀行 福岡銀行湊町支店

普通10451

払込受領証 COPY&FAX用	払込人氏名 前泊 美紀 様	金額 6,500円	受取人 新日本法規出版株式会社	受領印 20.2.28
--------------------	------------------	--------------	--------------------	----------------

1枚

充当額 6,500 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号 13

領収書 No 1

【項目】 ☐調査研究費 ☐研修費 ☐広報費 ☐広聴費 ☐要請・陳情活動費
☐会議費 ☐資料作成費 ☒資料購入費 ☐人件費 ☐事務所費

ご納本NO. 1342808814

請求書

下記のとおりご請求申しあげます

2020年 3月 19日

切

書 籍 名	追 録 号 数	数 量	単 価	金 額	摘 要
Q&A 子どもをめぐる法律相談	25	1	3028	3028	
	26	1	3113	3113	
(10%対象 6,141円 消費税 558円)					
合 計 金 額				6,141	(税込)

取

900-0021

那覇市泉崎1-1-1-4F

那覇市議会事務局
前泊 美紀 様

605*0025-0-0026-0

子ども法律

線

お客様No

1部

新日本法規出版株式会社

代表取締役 謙

〒460-8455 名古屋市中区栄一丁目23番20号
ご照会先 電話<092>771-0866 (代)

指定業者コード

取引銀行 福岡銀行湊町支店

普通10451

払込受領証 1342808814	払込人氏名 前泊 美紀 様	金額 6,141円	受取人 新日本法規出版株式会社	受領印 新日本法規出版株式会社 2020年3月19日
---------------------	------------------	--------------	--------------------	----------------------------------

1枚

充当額 6,141 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

1

領収書 No 1

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

沖縄建設新聞購読料領収書

8514

前泊 美紀

御中

2019年3月/2日

ご請求額

¥32,700(消費税含)

株式会社 沖縄建設新聞
那覇市泊3丁目5番6号
(代表)098-867-1290



期 間	消費税	金 額
2019年04月 ~ 2019年09月	8%	16,200
2019年10月 ~ 2020年03月	10%	16,500
合 計		32,700

【振込口座番号】

沖縄海邦銀行・本店 (普通)No. 100100

沖縄銀行・高橋支店 (普通)No. 930049

琉球銀行・本店 (普通)No. 025181

株式会社 沖縄建設新聞



ご注意

銀行の領収印なきものは無効です。

※取扱店↓振込人宛交付

1枚

充当額 32,700 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

2

領収書 No 1

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

請求書

〒107-8568
 東京都港区南青山1-2丁目11番17号
 第一法規株式会社
 代表取締役社長 田中英弘
 TEL 03-6120-203-69

：前泊 美紀 様 2019 年 10 月 10 日

ご購入ありがとうございます。下記のとおりご請求いたします。
 この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

2019年11月30日までにお支払いをお願いします。

ご請求額	¥19,770	お客様番号		請求書番号	
商 品 名	明 細 (追録号数)	数量(号)	単 価 (号)	部 数	金 額 備 考
議員NAVI Plus	ご 利 用 期 間		千 円	1	1620
	10/9				
	ご 利 用 期 間			1	18150
	19/10~20/8				

郵便局・金融機関・コンビニエンスストア(裏面参照) のどちらからでもお支払いいただけます。
 【取引銀行】〔当座預金〕みずほ銀行青山支店 0013161 三井住友銀行長野支店 0005986 八十二銀行本店 2000858

*印は旧消費税率(8%)対象

2019年9月~2020年3月分 7ヵ月分 ¥11,520充当

(2020年4月~8月分 5ヵ月分は次年度充当する。)

払込金受領証
 (金融機関・コンビニエンスストア用)

ゆうちょ銀行または郵便局でのお支払いは、左側の2票を提出してください。

受取人
 第一法規株式会社

払込人
 前泊美紀 様

請求金額
 19,770 円

お客様番号

会印
 収入印紙
 [コンビニエンスストア以外専用]
 検収④
 176839
 19.10.20
 ローソン
 群馬県前橋市
 (お客様控)

1枚

充当額 11,520 円

令和元年度

議員名 前泊美紀

整理番号

3

領収書 No 1-2

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

(コピー使用、原本は平成30年度収支報告書に添付)

2019年4月～2019年10月分 7カ月分充当 ￥52,920

領 収 証

No 095512

前泊 美紀

殿

(5320015334)

￥ 90,720



但し 日経グローバル 年間購読代金として
(2018年11月～2019年10月)

上記の金額正に領収いたしました

2018年 12月 18日

東京都港区虎ノ門 4-3-12

株式会社 日経BPマーケティング

扱 印

2019年11月～2020年3月分 5カ月分充当 ￥38,500

領 収 証

No 096159

前泊 美紀

殿

(5320015334)

￥ 92,400



但し 日経グローバル 年間購読代金として
(2019年11月～2020年10月)

上記の金額正に領収いたしました

2019年 12月 20日

東京都港区虎ノ門 4-3-12

株式会社 日経BPマーケティング

扱 印

¥92,400 の内 2020 年 4 月～10 月分 (¥53,900) は次年度充当する。

2枚

充当額 91,420 円

備品台帳

備品管理台帳

会派または議員名 前泊 美紀

番号	名称・型番	購入金額 (充当額)	購入日	耐用 年数	監理責任 保管場所	廃棄・譲渡日 理由	備考
1	パソコン Pavilion15-n200スタンダードモデル F7Q55PA #ABJ	71,064円 (7,106円)	H26.5.26	4	なはの翼f協働/無所属の会/維新・ 無所属の会 那覇市役所4階		複数会派の共有物として購入。
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							